

別表綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
①大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られること	1-1大規模地震等による建物の大規模倒壊や、不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者や、自立脱出困難者が発生する事態	1-1-①防災上必要な施設（公共施設）の耐震化等	①	緊急避難場所耐震化事業 （方策1-1-①の⑦事業を活用）	地域防災計画における緊急避難場所に指定されている公民館等の耐震化工事の実施。	社会教育課	耐震工事	6棟	—	◎	◎	◎	◎	◎	33% (2棟)
			②	公共施設等総合管理計画の推進	各施設の補修計画に基づく計画的な補修の実施及び予算確保の徹底を図るもの。	各課	維持補修	一式	—	◎	◎	◎	◎	◎	—
			③	個別管理計画の整備及び推進	個別管理計画の整備を図り、その後、それに基づき適宜管理を実施。	各課	維持補修	一式	—	◎	◎	◎	◎	◎	—
			④	【文部科学省】学校施設環境改善交付金 ①小学校校舎の防災機能の強化に関する事業	地域防災計画における緊急避難場所に指定されている学校の自家発電設備設置工事を実施。	教育総務課	自家発電設備設置工事	一式	未定	△	△	◎			100%
				【文部科学省】学校施設環境改善交付金 ②中学校の防災機能の強化に関する事業	地域防災計画における緊急避難場所に指定されている学校の自家発電設備設置工事を実施。	教育総務課	自家発電設備設置工事	一式	未定			△	△	◎	100%
			⑤	【厚生労働省】社会福祉施設等整備費補助金 ①民間事業所強靱化対策等事業	障害者施設等の安全・安心を確保するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備整備等の施設整備に対して支援を行う。	福祉保健課	耐震等工事	—	—			△			—
			⑥	【厚生労働省】保育所等整備交付金 ①公立保育所耐震化事業	「子育て安心プラン」に基づく認可保育所等の整備より、保育所の耐震化等の整備に対して支援を行う。	教育総務課	耐震工事	—	—	△					—
			⑧	【国土交通省】社会資本整備総合交付金 公営住宅等ストック総合改善事業	老朽化した町営住宅の改修を行う。	財政課	改修工事等	—	—	△	△	◎	◎	◎	—
			⑨	【国土交通省】社会資本整備総合交付金 公営住宅等整備事業	町営住宅の新規整備の検討及び整備を図る。	財政課	検討整備	2棟	—	△	△	△	△	◎	2棟

別表 綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
		1-1-② 住宅の耐震化等	①	木造住宅耐震化事業 (耐震診断、耐震改修)	住民の生命を守るためには、住宅の耐震化が重要課題であるとの認識のもと、この事業を活用しながら住宅の耐震化に努めるもの。	建設課	補助	2件/年	10	◎	◎	◎	◎	◎	10件
			③	家具転倒防止金具等取付の啓発	住民の生命を守るためには、家具の転倒防止対策が必要なことから防災訓練や広報等を通じ、推進を図る。	総務課	啓発	一式	—	◎	◎	◎	◎	◎	—
			③	コンクリートブロック塀等耐震対策事業	住民の被害抑制に向け、周知及び耐震対策に対して補助金を助成。	建設課	補助	未定	未定			△	◎	◎	—
			④	危険ブロック塀等除去推進事業	住民が実施する地震に対して危険性の高いコンクリートブロック塀の除去に対して補助金を助成。	建設課	補助	未定	未定	◎	◎	◎	◎	◎	—
			⑤	【国土交通省】 住宅・建築物安全ストック形成事業	災害に強いまちづくりを進めるため、本事業を積極的活用していく。	建設課	補助	2件/年	未定	◎	◎	◎	◎	◎	10件
		1-1-③ 各種補助事業の利用促進	①	住宅の耐震化の啓発、危機意識の向上	住民の被害抑制に向け、周知及び危機意識の向上に努める。	建設課	周知	一式	—	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	ブロック塀等の地区別の危険箇所のマップづくりの推進	自主防災組織の防災資機材の整備や消火器設置の助成。危険箇所のマップ作成について支援。	建設課・ 教育総務課	補助・ 支援	未定	未定			△	◎	◎	—
			③	耐震化に向けた周知	住民の生命を守るためには、住宅の耐震化が重要課題であるとの認識の醸成を月報を通じ図るもの。	建設課・ 教育総務課	周知	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			④	耐震診断・耐震改修を行う事業者の確保、連携強化	県の取り組みとの整合を図りながら、町内の耐震化を行う事業者を把握し、住民への情報提供を実施。	建設課	周知	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
		1-1-④ 一人ひとりの命を守る対策	①	防災訓練・防災講座での防災を自分事としてとらえるための啓発	台風時の避難の有無や地震時の行動について、防災訓練・防災講座を通じ、避難計画の作成を支援。	総務課	支援	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	「家庭の日」の月ごとのテーマ設定と周知	毎月の第2日曜日の「家庭の日」に家族で話し合うテーマの設定と周知を実施。	総務課	周知	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—

別表綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
	1-2 住宅密集地における大規模火災により、多数の死傷者が発生する事態	1-2-① 家庭・事業者における火災の未然防止	①	火事の発生抑制に向けた啓発	火事の発生抑制として消防団による「火の用心」のチラシを各世帯へ配布。	総務課	訪問	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	住民への浸透率 80%
			②	住宅防火診断の実施 (独居及び高齢者世帯の訪問診断)	各家庭の防火安全性の評価及び対策の提示等を行う住宅防火診断の実施。自主防災組織や消防団との協同の取り組みを検討。	建設課・総務課	訪問・診断	一式	0			△	◎	◎	—
		1-2-② 大規模火災の発生抑制	①	感震ブレーカーの普及に向けた啓発	防災訓練・防災講座の開催時や月報等を通じ啓発。	総務課	周知	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	住民への浸透率 80%
			②	避難時において可能な範囲でガスの元栓を閉める、ブレーカーを遮断する行動等の啓発活動	防災訓練・防災講座の開催時や月報等を通じ啓発。	総務課	周知	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	住民への浸透率 80%
			③	施設ハウス用重油タンクの重油流出防止に係る二次被害防止対策 (流出防止機能付きタンクの整備)	燃料タンクの削減や流出防止装置付きタンク、防油堤の整備に対して助成金を助成。	農林振興課	補助	20ヵ所/年	10		◎	◎	◎		施設ハウス 100%
		1-2-③ 初期消火の体制強化	①	自主防災組織（仮称）の初期消火訓練の支援	自主防災組織（仮称）が実施する初期消火訓練について消防団と支援を行う。	総務課	支援	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	住宅用火災報知器の設置促進	例年実施している消防団活動での住宅用火災報知器設置、電池交換の啓発を継続して実施する。	総務課	周知	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中
			③	消防団活動での消火器設置の啓発	例年実施している消防団活動での消火器設置の啓発を継続して実施する。	総務課	啓発	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中

別表綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
		1-2-④ 常備消防力の維持・強化	①	消防車両更新・維持管理	小型ポンプの更新を行い、その他は当面、維持管理に努めていく。	総務課	更新・維持管理	6台	17.4	◎ 17.4百	◎	◎	◎	◎	—
			②	消防器具等の年次的更新・維持管理	消防器具等を年次的更新の実施。火災等の発生時に支障なく活動できるよう、資機材の維持管理・補修を行う。	総務課	維持管理・補修	一式	未定	◎	◎	◎	◎	◎	—
			③	消火栓、防火水槽の維持管理	火災等の発生時に支障なく活動できるよう、消火栓や防火水槽の維持管理・補修を実施。	総務課・建設課	維持管理・補修	未定	未定	◎	◎	◎	◎	◎	—
			④	【総務省】 消防防災施設整備費補助事業	地方公共団体が整備する消防防災施設（耐震性貯水槽等）の整備に対して支援を行う。	総務課	貯水槽整備	2ヵ所	15	△	◎				2ヵ所 (100%)
		1-2-⑤ 消防団等の活動の活性化	①	消防団訓練等実施事業	消防団や関係機関と連携した訓練の実施・支援。	総務課	訓練	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中
			②	装備強化事業	消防団の消防活動装備品について必要性等を検討し、年次計画を策定。次年度以降に向け計画的に整備、更新を行う。	総務課	防火衣等	一式	7.2	◎ 1.2百	◎ 1.5百	◎ 1.5百	◎ 1.5百	◎ 1.5百	—
			③	女性消防団の団員確保	女性消防団の団員確保に努めていく。	総務課	勧誘	実員の10%	0	◎	◎	◎	◎	◎	実員の 10%
			④	関係機関が一体となった合同訓練の実施	関係機関が一体となった防災訓練を実施。	総務課	訓練	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中
		1-2-⑥ 火災に強いまちづくり	①	空き店舗、空き家等活用補助事業	空き店舗、空き家改修費等の補助 ※事業期間はR8まで	総合政策課	補助	1件／年	未定	◎	◎				2件/ 期間中
			②	老朽化住宅除去事業	所有者の要望により老朽化住宅の除去を実施。受益者負担あり。	建設課	補助	随時	0	◎	◎	◎	◎	◎	申請者が あるときに補助
			③	避難経路の検討・整備	細かい街路の拡幅などの検討を行い、対策を講じる。	建設課	検討整備	0	0	—	—	—	—	—	—

別表綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
	1-3 異常気象等による河川の氾濫・堤防の決壊等が生じ、多数の死傷者が発生する事態	1-3-① 河川改修等の促進	①	農業用水路施設の点検・確認	農業用水利施設の改修を年次的に実施。	建設課	補修工事	未定	未定	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	本庄川水系（綾南川）、綾北川の河床掘削、堤防沿いの環境整備	関係機関との連携のもと、計画的な河川改修や浚渫、維持管理に取り組む。	国土交通省 対応	環境整備	未定	未定	◎	◎	◎			—
		1-3-② 危険箇所の周知	①	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 弥次川の減災に係る取組	氾濫被害の軽減、避難行動の迅速化など、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に実施。	建設課・ 総務課	減災の 取組	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 国県管理河川の防災、減災に係る取組	豪雨が発生した場合でも人命の確保を最大限に図ることを目標としたハード・ソフト対策の実施。	建設課・ 総務課	減災の 取組	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
	1-4 大規模な土砂災害により、多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり町土の脆弱性が高まる事態	1-4-① 土砂災害計画区域等の対策の推進	①	急傾斜地崩壊対策事業	地元要望を踏まえながら、急傾斜地崩壊対策工事促進。※県への要望活動	建設課	対策工事	未定	未定	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	近未来技術を活用した取組 （G P Sを活用した座位変位測定装置）	民間と共同で近未来技術を活用し、土砂災害危険箇所における事前予知に取り組む。	建設課	測定	測定	0	◎	◎	◎	◎	◎	2箇所
		1-4-② 危険箇所の周知	①	土砂災害警戒区域等の危険箇所の周知	防災マップの作成により、土砂災害警戒区域等の危険箇所の周知を月報等を通じ行う。	総務課	周知	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中
			②	大規模土砂災害の危険性に関する防災訓練・防災講座の実施	大規模土砂災害の発生を想定した避防災訓練・防災講座の実施、開催支援。	総務課	訓練 支援	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中
			③	法の対象とならない危険箇所の把握と周知	自主防災組織のマップ作り等の機会を通して、法の対象とならない危険箇所の把握と周知。	建設課	調査 周知	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
		1-4-③ ため池、河川ダムの対策	①	ため池ハザードマップによる地域住民への周知	ホームページ等でため池ハザードマップを周知し、危険箇所の把握をしてもらう。	建設課	周知	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	ため池の維持補修と定期的な点検	マップ作成時に指摘された箇所の年次的に維持補修を図る。その後、年次的点検の実施。	建設課	維持補修 年次点検	未定	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			③	河川ダム管理者との情報共有・洪水対策の演習の実施	河川ダム管理者との情報共有を図り、洪水対策の情報伝達演習を行う。	総務課・ 建設課	演習	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	—

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
		1-4-④ 森林の適正 管理	①	林家のスキル向上の場づくり	県が実施する研修会の紹介（チェンソー取り扱い、選木、伐木・集材、作業道敷設研修会）。	農林振興課	周知	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中
			②	放置されている山林資源の一元管理、整備	民間所有の林地集約の実施。森林情報（所有者、地形等）の集約及び活用の実施。情報としての可視化。	農林振興課	集約作業	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	集約率 10%/民有 面積
			③	林業従事者への支援体制強化	イニシャルコスト抑制のため、林業者の機械の購入に対して、補助金（県の補助を活用）を助成する。	農林振興課	補助の 検討	随時	0	◎	◎	◎	◎	◎	利用者が あるとき に助成
			④	森づくりの普及、啓発活動の推進	子どもが木と関わる機会の創出。	エコパーク	育苗体験	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	体験60人/ 期間中
			⑤	山地災害危険地区等の周知や点検及び治山対策	県が実施する山地災害危険地区の点検への協力。山地災害危険地区の周知。被害が発生した箇所及び林地崩壊等の危険性が高い箇所への治山対策の実施。	農林振興課	協力体制	随時	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			⑥	【農林水産省】 鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣被害防止総合対策事業	有害鳥獣対策協議会が実施する鳥獣被害防止の取り組みを実施するための支援。	農林振興課	被害対策	一式	3.5	◎ 0.7百	◎ 0.7百	◎ 0.7百	◎ 0.7百	◎ 0.7百	—
	1-5 情報伝達の不備や 防災意識の不足等 による避難行動の 遅れ等で、多数の 死傷者が発生する 事態	1-5-① 情報伝達体制の強化	①	防災行政無線維持管理事業	防災行政無線の保守管理を実施（機器の更新を踏む）。	総務課	保守管理	一式	57.5	◎ 37.5百	◎ 5百	◎ 5百	◎ 5百	◎ 5百	—
			②	綾町メール配信システム事業	一斉メール配信システムの構築及び維持管理、記事配信、新規登録促進を実施。	総務課・ 総合政策課	構築・ 運用	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			③	関係機関のSNS活用	タイムリーかつ相互コミュニケーションの実施。	総合政策課	構築・ 運用	一式	未定	◎	◎	◎	◎	◎	—
			④	防災訓練・防災講座の実施	町独自の防災訓練等を実施。	総務課	訓練・ 学習会	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中
			⑤	避難所施設との通信手段確保	地域防災計画において避難所に指定されている町有施設や地区公民館における通信手段確保の検討。	社会教育課・ 総務課	検討	36箇所	未定	△	◎	◎	◎	◎	20%

別表綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
		1-5-② 適正な避難 行動の周知	①	危機事象の発生時においてとるべき行動の周知	H P等を活用し、内閣府の「弾道ミサイル落下時の行動について」等の周知。	総務課	周知	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中
		1-5-③ 避難情報の 適正な発令	①	避難情報の判断・伝達マニュアルの適宜見直し	避難情報に関するガイドラインの改定を踏まえ、町の避難情報の判断・伝達マニュアルの適宜見直しを実施。	総務課	見直し	一式	0			◎			—
		1-5-④ 住民一人ひ とりの適正 な避難行動	②	防災チェックシートの印刷・配布	防災チェックシート（防災マップ）を全戸配布し、チェックシート作成を促し、防災意識の啓発。	総務課	啓発	随時	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
		1-5-⑤ 避難行動要 支援者対策	①	避難行動要支援者名簿の作成 (災害時要配慮者避難支援)	災害対策基本法、地域防災計画における災害時要配慮者対策に基づき、名簿を作成し、地域の関係者に提供することで、日頃の見守りや災害時に備える。	福祉保健課	名簿作成 体制構築	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	作成率 100%
			②	災害時要配慮者避難支援体制の確立・個別避難 計画の作成	避難行動要支援者名簿登録者の中で、特に避難の支援が必要な方の個別計画書を作成し、地域による支援体制づくりを進める。	福祉保健課	名簿作成 計画作成	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	作成率 10%
		2-1-① 適 切な役割分 担のもとで の備蓄	①	備蓄品整備事業	綾町備蓄計画に基づく備蓄品の整備。	総務課	備蓄整備	450人	5.5	◎	◎	◎	◎	◎	100%
②大規模 自然災害 等の発生 直後から 救助・救 急、医療 活動等が 迅速に行 われるこ と（それ がない場 合の必要 な対応を 含む）	2-1 被災地での 食料・飲料水等、 生命に関わる物資 供給が長期に停止 する事態	2-1-① 適 切な役割分 担のもとで の備蓄	②	家庭や地域における備蓄の促進に向けた啓発	月報や防災訓練時にあわせて啓発。	総務課	啓発	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中
			①	災害時における物資の供給に関する交通関係、 大手飲料メーカー、運送業者との協定の締結	災害時における物資の供給に関する事業者との協定の締結。	総務課	構築	一式	0	△	◎				—

別表 綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
		2-1-③ 災害に強い道路網の形成	①	道路・橋梁の長寿命化計画の推進	物流道路や避難誘導路の脆弱区間の整備を図るもの。	建設課	方策2-1-③の⑤社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）・⑦地方創生整備推進交付金（道整備推進）の工事を実施。					—			
			②	町道を拡幅するなどの整備を促進する	物流道路や避難誘導路の脆弱区間の整備を図るもの。	建設課	方策2-1-③の⑤社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）・⑦地方創生整備推進交付金（道整備推進）の工事を実施。					—			
			③	中心部における電線地中化の整備を促進する	電線倒壊による被害の軽減を図るもの。	建設課	方策2-1-③の⑥都市再生整備計画事業の工事を実施。					—			
			④	長寿命化計画に基づく橋梁の維持補修を図る	物流道路や避難誘導路の脆弱区間の整備を図るもの。	建設課	方策2-1-③の⑤社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）・⑦地方創生整備推進交付金（道整備推進）の工事を実施。					—			
			⑤	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）	八日町・尾原線（八日町工区）道路改良工事	建設課	道路改良	L=0.8km	100	◎	◎	◎		—	
				社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）	町内道路橋梁補修工事	建設課	橋梁補修	-	未定	◎	◎	◎	◎	◎	—
			⑥	都市再生整備計画事業	まちなか無電柱化整備工事他	建設課	整備工事	L=0.4km	25	◎ 25百万					—
		2-1-④ 速やかな道路啓開の実現	①	災害時における応急対策業務に関する協定の締結	災害時における土木事業者等と応急対策業務に関する協定の適宜見直しを行う。	建設課	見直し	一式	0	◎			◎		—
			④	町有車両の緊急通行車両としての届出	町有車両の緊急通行車両としての確認届出の適宜見直しを行う。	総務課・建設課	見直し	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			⑤	関係機関への確認届出制度の周知	災害応急対策に使用する計画がある車両を所有する機関（例：インフラ企業、医療機関、建設業者等）に対して、確認届出制度の周知を実施。	総務・建設・福祉	周知	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—

別表 綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
		2-1-⑤ 緊急時の輸送体制の確立	①	緊急用ヘリコプター離着陸場の維持管理	防災拠点の整備・維持管理。	総務課	維持管理	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業	山間地における緊急用ヘリコプター離着陸場の構築（倉輪・二反野・竹野）。	総務課	構築作業	3箇所	未定	△	△	△	◎	◎	3箇所/ 100%
			③	物資配給マニュアルの適宜見直し	物資配給マニュアル（避難所運営マニュアル内）の適宜見直し作業の実施。	総務課	見直し	一式	0				◎		5年ごと
			④	交通関係、運送業者との協定の締結を図る	災害時における交通関係、運送業者と搬送等に関する協定の締結。	総務課	協定	一式	0		△	◎			—
	2-2 多数かつ長期にわたり、孤立集落等が同時に発生する事態	2-2-② 情報の孤立防止対策	①	災害に強い情報通信設備の配備（多様な情報通信手段の活用）	孤立が想定される集落において、非常時に外部との通信が確保できるよう対策（衛星通信等）を講じるもの。	総務課	検討・構築	未定	未定	△	△	△	◎		—
	2-3 警察・消防等の被災により、救助・救急活動等が絶対的に不足する事態	2-3-① 自助・共助による救助・救急活動の体制強化	①	防災資機材（発電機や投光器等）の整備（防災活動活性化事業）	避難所ごとに防災資機材の整備を行う。	総務課	補助	未定	未定	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	防災講習の実施	救命救急講習や初期消火講習など、住民の防災意識の高揚を図る講習の開催。	総務課	講習会	消防1回/年 地区1回/隔年	0	◎	◎	◎	◎	◎	消防団向け5回 全地区22回
		2-3-⑥ 情報共有体制の強化	①	受援計画に基づく受援体制の整備	受援計画に基づいた受援のための必要な資材を整備する。	総務課	受援資材整備	一式	0	△	◎	◎	◎	◎	—
			②	上空のヘリから確認できるSOSサインのルールに関する情報収集	孤立集落対策として、上空のヘリから確認できるSOSサインのルールに関する情報収集を実施。	総務課	情報収集	一式	0		◎	◎			—

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
	2-4 多数の避難者への避難所・福祉避難所の供与や避難所生活が困難となり、多数の避難者の健康状態の悪化・死者が発生する事態	2-4-① 避難所の確保	①	拠点避難所の機能強化 (防災活動活性化事業)	長期避難や停電等に対応できる設備、資材の整備。	総務・福祉・教総・社教	避難所整備	3箇所	未定	◎	◎	◎	◎	◎	—
		2-4-② 避難所の開設・運営体制づくり	①	避難所運営マニュアルの適宜見直し	避難所運営マニュアルの適宜見直し作業の実施。	総務課	見直し	一式	0				◎		5年ごと
			②	避難所運営マニュアルに基づく訓練	避難所運営マニュアルに基づく訓練の実施。	総務課	訓練	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中
		2-4-③ 福祉避難所の確保	①	「災害時における福祉避難所の設置及び管理運営に関する協定」の締結	既存の協定に基づく取組の充実を進めるとともに、新たな協定の締結。	福祉保健課	構築作業	一式	0	△	◎	◎	◎	◎	5施設
			②	福祉避難所設置・運営マニュアルの作成と訓練の実施	福祉避難所設置・運営マニュアルを作成し、マニュアルに基づく訓練の実施。	福祉保健課	構築作業	一式	0	△	◎				—
			③	広域福祉避難所訓練 (福祉避難所整備事業)	災害時における避難行動要支援者等を受け入れる避難所の整備、訓練の実施。	福祉保健課	構築作業	一式	0	△	◎				—
			④	介護をする人の事前登録による人材確保	社会福祉協議会のボランティアセンターと連携を図りながら、生活相談員等の事前登録による人材の確保。	福祉保健課	構築作業	未定	0	△	◎	◎	◎		—

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
		2-4-④ 避難生活の長期化への対応	①	南海トラフ地震時保健活動マニュアルに基づく心のケアの体制づくり	南海トラフ地震時保健活動マニュアルに基づく、被災者に対する心のケアを行う体制の強化。	福祉保健課	構築作業	一式	0	△	◎	◎	◎		—
			②	指定避難所における冷暖房機器等の整備・確保	冷暖房機器、自家発電機が未整備の指定避難所において整備を進める。	教育総務課・社会教育課	避難所整備	1か所		◎	◎	△	△		—
			③	指定避難所におけるシャワー等の入浴施設の整備・確保	入浴施設が未整備の指定避難所において整備を検討する（入浴施設が整備された町有施設が併設する場合はこれを利用する）。	教育総務課・社会教育課	避難所整備	17か所	未定		△	△	◎	◎	5か所
	2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能が麻痺する事態	2-5-① 医療機能の維持	①	綾町災害医療救護計画の作成、適宜見直し	72時間の行動指針として、綾町医療救護計画の作成。作成後、適宜見直し作業の実施。	福祉保健課	構築作業	一式	0	△	◎				—
			②	町内における医療救護所の場所の検討	災害時の医療救護所の場所の検討。検討後、医療救護所開設場所のHPや月報を通じての周知。	福祉保健課	構築作業	一式	0	△					—
			③	医療救護所の開設に関する周知	医療救護所開設場所の決定に基づき、HPや月報を通じての周知。	福祉保健課	周知	一式	0	△	△	◎			—
		2-5-② 薬剤の備蓄	①	薬剤の備蓄（マスク・防護服など）	県や民間事業者との連携のもと、医療救護所で必要となる薬剤の備蓄。	福祉保健課	備蓄整備	未定	未定	◎	◎	◎	◎	◎	—
		2-5-③ 地域での医療体制の確保	①	地域に在住する医療関係者のネットワークづくり	医療救護訓練を通じて、地域の医療関係者における顔の見える関係の構築。	福祉保健課	構築作業	一式	0	△	◎	◎	◎	◎	—
			②	医療救護所の開設に必要な資機材の整備	医療救護所用医療機器（テント等）の医療救護所に必要となる資機材の検討及び整備。	福祉保健課	資機材の検討	未定	未定	△	△	◎			—

別表綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
	2-6 被災地における疾病・感染症等が大規模発生する事態	2-6-① 健康支援活動の体制整備	①	南海トラフ地震時保健活動マニュアルに基づく災害発生後の被災者の健康支援体制の構築	南海トラフ地震時保健活動マニュアルに基づき、被災者に対する健康支援の体制強化。	福祉保健課	構築作業	一式	0	△	△	◎	◎		—
		2-6-② 心の健康への専門的な支援の推進	①	南海トラフ地震時保健活動マニュアルに基づく心のケアの体制づくり	南海トラフ地震時保健活動マニュアルに基づき、被災者に対する心のケアを行う体制強化。	福祉保健課	構築作業	一式	0	△	△	◎	◎		—
		2-6-③ 感染症等の予防、防疫活動の実施体制の整備	①	南海トラフ地震時保健活動マニュアルの見直し	南海トラフ地震時保健活動マニュアルの適宜見直しを行う。	福祉保健課	見直し	未定	未定						—
			②	感染症対策の実施に向けた体制強化	南海トラフ地震時保健活動マニュアルに基づき、被災者に対する感染症対策の体制強化。	福祉保健課	職員訓練	1回/年	0	△	△	◎	◎	◎	—
			③	防疫活動の実施に向けた体制強化	地域防災計画に基づく、災害時における防疫活動の実施に向けた体制強化。	福祉保健課	職員訓練	一式	0	△	◎	◎	◎	◎	—
③大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能が確保されること	3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下により、治安が悪化する事態	3-1-① 地域の治安の維持	①	災害時における情報共有、住民への伝達手段の確認	防災訓練・防災講座にて、災害時における情報共有、住民への伝達手段の確認。	総務課	啓発	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
		3-1-② 治安悪化によって生じる事態の周知	①	災害時における治安悪化によって生じる事態に関する啓発	災害時における治安悪化によって生じる事態に関する啓発を防災訓練・防災講座で行う。	総務課	周知	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	—

別表綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
	3-2 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能が大幅に低下する事態	3-2-① 行政機能の維持	①	B C Pの見直し	町業務継続計画の適宜見直しを行う。	総務課	見直し	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	災害時職員行動マニュアルの見直し	訓練や災害対応等を踏まえ、災害時職員行動の適宜見直しを行う。	総務課	見直し	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			③	職員参集訓練の実施	防災訓練実施にあわせて職員参集訓練の実施。	総務課	訓練	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			④	災害対策本部訓練（B C P、災害時職員行動マニュアルに基づく訓練）の実施	防災訓練実施にあわせて災害対策本部訓練の実施。	総務課	訓練	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			⑤	協定締結による関係団体との連携強化	災害時等相互応援協定締結市町村との平常時からの交流機会の創出。	総務課	訓練	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
		3-2-② 職員の資質向上	①	職場外研修推進事業	県主催などの研修への参加促進。	総務課	研修参加	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	新規採用職員等研修事業	新規採用職員を対象とした本町個別の研修を実施。	総務課	研修	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
		3-2-③ 受援体制の検討	②	防災拠点施設（役場本庁舎）の維持管理	役場の防災拠点としての維持管理。	財政課	維持管理	随時	未定	◎	◎	◎	◎	◎	—
		3-3-① 警察との連携強化	①	警察と町職員とが連携した訓練の実施	警察が現場に駆けつけられない場合のマニュアルの作成。	総務課	訓練	一式	0		△	△			—
			②	信号機用の非常電源設備の確保	信号機用の非常電源設備の確保の検討。	総務課	検討事業	未定	未定		△	△			—

別表綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
④大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能が確保されること	4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止による災害情報が伝達できない事態	4-1-② 多様な情報伝達手段の周知	①	戸別受信機の使用方法的周知	戸別受信機貸与時に使用方法の説明を実施。	総務課	指導	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	災害用ダイヤル171やW e b 171等の災害用伝言板の利用方法に関する啓発	月報や防災マップ改定時において、災害用ダイヤル171やW e b 171等の災害用伝言板の利用方法に関する啓発を実施。	総務課	周知	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
⑤大規模自然災害等の発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせないこと	5-1 サプライチェーンの寸断等による地場産業の生産力低下による競争力の低下や金融サービス機能等の停止による地域経済が停滞する事態	5-1-① 事業活動の継続	①	地場企業のBCP作成支援	災害時における地場企業の事業継続のためのBCP作成に対する支援として、県が実施する研修会の情報提供を実施。	総合政策課	提供	一式	0	△	△	◎	◎	◎	—
	5-2 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等が発生する事態	5-2-① 危険物施設の対策	①	危険物施設の耐災害性の向上に向けた啓発	消防査察の機会を通じて、施設の点検、指導を行うとともに、啓発チラシの配布を実施。	総務課	啓発活動	一式	0		◎		◎		—
	5-3 食料等の安定供給が停滞する事態	5-3-① 農業基盤の強化	①	農業基盤整備事業	農業水路等の長寿命化計画に基づく事業の実施（平成30年度から随時実施中）。	建設課	基盤整備	未定	未定	◎	◎	◎	◎	◎	—
			②	【農林水産省】農業水路等長寿命化・防災減災事業	用水路等の機能保全計画を策定し、次年度以降更新工事を行い、農業生産活動の基盤強化を図るもの。	建設課	基盤整備	L=1.0km	73	◎13百万	◎15百万	◎15百万	◎15百万	◎15百万	100%
			③	【農林水産省】農山漁村地域整備交付金	施設ハウスの補強等を行い、強靱化を図るもの。	農林振興課	補強工事	5箇所	20	◎	◎	◎	◎	◎	5施設/期間中
		5-3-② 災害時における相互応援をしてくれる自治体の確保	①	運送業者との応援協定の締結	災害時における物資供給に関する協定の締結。	総務課	協定締結	一式	0		◎				—

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
⑥大規模自然災害等の発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧が図られること	6－1 電気、石油、L P ガスの供給が停止する事態	6-1-① エネルギー供給事業者との連携強化	①	エネルギー供給事業者との協定締結	早期の応急対策・復旧に向け、エネルギー供給事業者との協定締結。	総務課	協定作業	一式	0		△	◎			—
			②	電力会社が実施している電力設備の復旧訓練	電力会社が実施している電力設備の復旧訓練への協力。	各課	訓練の協力	一式	0			◎			—
		6-1-② 災害対応給油所の検討	①	災害対応給油所整備検討事業	町内給油所の貯蓄量の調査（何日耐えられるか）後、災害対応給油所の整備の検討。	総務課	調査・検討	未定	未定		△				—
			②	【経済産業省】災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	町内で不足が生じる場合、補助金を活用し、整備を図るための支援。	総務課	支援	一式	0						申請事業者があるとき
	6－2 上下水道等の供給が長期間にわたり停止する事態	6-2-① 水道施設の耐震化	①	老朽管路更新事業	水道事業経営戦略（平成30年3月策定）に基づく更新事業の実施。	建設課	更新工事	L=60km	1,000	◎	◎	◎	◎	◎	10%/期間中
			②	基幹施設耐震診断・設計・補強	水道施設の耐震診断・設計・補強の実施。	建設課	耐震工事	未定	未定						—
		6-2-② 速やかな給水の確保	①	水道の復旧に従事する民間事業者との協定締結の適宜見直し	早期の応急対策・復旧に向け、水道事業者との協定締結（平成29年4月締結）の適宜見直し（3年毎）。	建設課	見直し	一式	0	◎			◎		2回/期間中
			②	応急給水の実施に向けた関係機関との連携強化	災害時相互応援に関する協定の適宜見直し（宮崎県版平成10年7月。東諸県郡版平成9年12月）。その後、応急給水の実施に向けた関係機関との合同訓練の実施。	建設課	見直し作業 合同訓練	見直し3年毎 訓練隔年1回	0		◎ 見直し訓練		◎ 訓練	◎ 見直し	2回/期間中

別表綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
	6-3 污水处理施設等が長期間にわたり機能が停止する事態	6-3-① 下水道処理施設の耐震化	①	下水道施設の耐震化・耐水化整備	下水道事業経営戦略（平成30年3月策定）に基づく下水道施設の耐震化・耐水化の実施。	建設課	耐震工事	未定	未定	管については、令和20年度までない					—
			②	下水道施設のBCPの適宜見直し、防災訓練の実施。	下水道施設のBCP計画（令和2年4月策定）の適宜見直し、防災訓練の実施。	建設課	作成	一式	0	◎			◎ 見直し	◎ 訓練	100%
			③	農業集落排水管路等の更新	農業集落排水施設の長寿命化計画（平成29年3月策定）に基づく更新工事の実施。	建設課	更新工事	一式	未定	管路更新は令和27年度以降					—
			④	農業集落排水施設の耐震化・耐水化整備	農業集落排水施設の長寿命化計画（平成29年3月策定）に基づく耐震化・耐水化の実施。	建設課	耐震工事	—	—						—
			⑤	農業集落排水施設のBCPの作成、適宜見直し、防災訓練の実施。	農業集落排水施設のBCPの作成、適宜見直し、防災訓練の実施。	建設課	作成	一式	0	◎			◎ 見直し	◎ 訓練	100%
			⑥	【環境省】循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	単独処理浄化槽から災害に強く地域の水環境の保全に寄与する合併処理浄化槽への転換を図る。	建設課	浄化槽設備	20基/年	100	◎	◎	◎	◎	◎	—
		6-4-④ 公共交通の機能維持	①	運行事業者のBCP作成促進	公共交通の運行事業者のBCP作成の促進。	総合政策課	構築作業	一式	0	△	△	◎			—
⑦制御不能な二次災害を発生させないこと	7-2 有害物質等が大規模拡散・流出する事態	7-2-① 危険物施設の対策	①	被災した危険物施設の緊急点検の実施体制の充実強化	災害時における被災した危険物施設の緊急点検の実施体制の充実強化。	総務課	点検	未定	未定		△				—
		7-2-② 原子力災害に関する情報連絡体制の整備	①	住民への迅速な情報伝達の準備	住民への屋内退避等の情報伝達のため、防災行政無線の点検や広報車の準備を実施。	総務課	維持管理体制整備	公用車3台	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
		7-2-③ 原子力災害発生時への備え	①	適切な屋内退避、避難指示等の発令に関する訓練	原子力災害に対する避難指示等の発令訓練の実施（広域で実施する訓練に参加）	総務課	訓練	未定	未定		△				—

別表綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
	7-3 農地・森林等の荒廃により、被害が拡大する事態	7-3-② 農地の保全・適正管理	②	耕作放棄地の情報管理	農業委員会情報を活用、連携し情報整理を行う。	農林振興課	情報整理	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			③	中山間地域等直接支払	中山間地域の農業生産条件の不利地への交付金により、農業生産活動の維持や耕作放棄の発生を防止。農業生産活動を実施する集落等に交付金を交付。	農林振興課	補助	一式	20	◎	◎	◎	◎	◎	—
			④	多面的機能支払	水路、農道、法面等、農業を支える共用設備を維持管理する共同作業に対する交付金により農業・集落の有する多面的機能の維持を図る。	農林振興課	補助	一式	55	◎	◎	◎	◎	◎	—
			⑤	【農林水産省】農村地域防災減災事業	危険箇所における防護柵を設置するもの。	建設課	防護柵設置	3箇所	3	◎					100%
⑧大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備すること	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れる事態	8-1-① 災害廃棄物の適正処理の体制構築	①	災害廃棄物処理計画の適宜見直し	災害廃棄物処理計画（平成28年3月策定）の適宜、課題解決と見直し（3年毎）。	町民課	見直し	一式	0			◎			1回/期間中
			②	災害廃棄物の受入・処理等に関する民間事業者との協定	災害廃棄物の受入・処理等に関する民間事業者と締結した協定に係る体制維持。	町民課	体制維持	一式	0						—
	8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等の不足により、復旧・復興が大幅に遅れる事態	8-2-③ 建設事業者の事業継続	①	地場企業（建設事業者）のBCP作成支援	災害時における地場企業（建設事業者）の事業継続のためのBCP作成に対する支援として、県が実施する研修会の情報提供を実施。	建設課	周知	—	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/期間中
			②	建設事業者の所有する重機や資機材、人材の把握	県の取組との整合を図りながら、町内の速やかな道路啓開の実現に向け、町内建設事業者の所有する重機や資機材、人材の情報収集、整理を実施（毎年実施）。	建設課	把握作業	—	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/期間中
			③	建設事業者の育成	地元建設業者に対して、県が実施する雇用環境改善研修会や施工力向上研修の情報提供の実施。	建設課	周知	—	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/期間中
		8-2-④ 多様な担い手の確保	①	技術職員OBの名簿作成、更新	技術職員（町・市・県・国）OBの人材把握に向けて名簿の作成。	建設課	把握作業	—	0	◎	◎				—
			②	ボランティアセンター運営訓練	ボランティアセンター運営訓練の実施。	福祉保健課	運営訓練	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	期間中 700人/人口

別表 綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
	8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態	8-3-① 応急危険度判定等の速やかな実施	①	被災宅地危険度判定士の育成	資格取得に向け、県が実施する宅地判定士養成講習会への職員の参加を要請。	建設課	受講	一式	0	◎	◎				1人/ 期間中
			②	住家被害認定士の育成	資格取得に向け、県が実施する住家被害認定士養成講習会への職員の参加を要請。	建設課	受講	一式	0	◎	◎				1人/ 期間中
		8-3-② 応急仮設住宅の確保	①	仮設住宅建設候補地の検討	仮設住宅建設候補地の検討の実施。	財政課	再検討	一式	0					△	—

別表綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
		8-3-③ 復興を見据えた事前の検討	①	震災復興計画の策定	県の震災復興計画との整合性を図りながら、町総合長期計画の改定に合わせ、策定する。	総合政策課	策定作業	一式	未定	◎					—
			②	震災復興計画に基づく訓練への参加	県が実施する震災復興都市計画の訓練等への参加。	総合政策課	受講	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中
			③	地籍調査の推進	速やかな復旧・復興の基礎となる地積調査の計画的な実施。	町民課	地籍調査	一式	53	◎ 13百万	◎ 10百万	◎ 10百万	◎ 10百万	◎ 10百万	町内全域 90%
			④	相続手続きの適正化に向けた啓発	戸籍窓口への死亡届出時やホームページなどを通じて適正な相続登記を行うよう啓発。	町民課	周知	一式	0	△	◎	◎	◎	◎	4回/ 期間中
		8-3-④ 被災者の生活 再建の支援	①	建築物応急危険度判定士の招集に関する協定の締結	宮崎県被災建築物応急危険度判定士の召集に関する協定に基づく県との協力体制の確認。	建設課	体制維持	一式	0						—
			②	被災者支援システムの活用に向けた研修会の実施	被災者支援システムの活用に向けた研修会の実施。	町民課	職員向け研修会	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
			③	各種手続きに関する研修への参加	県や関係機関が実施する災害時における各種手続きに関する研修への参加。	各課	受講	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	—
	8-4 内水面滞留による広域・長期にわたる浸水の発生により復旧が大幅に遅れる事態	8-4-① 排水機場の整備	①	排水機整備事業	洪水氾濫区域（内水面滞留区域の排水路等の終点）で被害が発生するため、その軽減を図るもの。	県・建設課	整備	1箇所	未定	△ 要望	△ 要望	△ 要望	△ 要望	△ 要望	1箇所 (100%)
			②	排水ポンプの整備	内水氾濫に備えた排水ポンプ（車）を整備し、被害の軽減を図る。	総務課・建設課	検討作業	1台	未定		△	△	◎		

別表綾町国土強靱化計画 主要な施策・事業の一覧

※内容が重複する事項は先述のみ記載

(凡例：△検討年度、◎実施年度)

目標	リスクシナリオ	方策	番号	要素事業名	概要	主管課	事業内容	数量 (延長等)	事業費 (百万円)	事業実施期間					成果指標
										R7:1年目	R8:2年目	R9:3年目	R10:4年目	R11:5年目	
	8-5 貴重な文化財や環境的資産の損失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失に陥る事態	8-5-① 文化財の耐震化	①	文化財耐震化整備事業	町内にある文化財の耐震化を検討する。その後、耐震化工事の検討。	社会教育課	検討作業	一式	未定	△	△	△	△	△	1棟
		8-5-② 文化財の記録	①	文化財アーカイブ化整備事業	町の有形無形の文化を映像等に記録し、アーカイブ化を進める。	社会教育課	記録作業	一式	0	◎	◎	◎	◎	◎	5件/ 期間中
	8-6 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	8-6-① 事業用地の確保・整備	①	用地の検討	町の遊休施設での検討を進める。	総合・財政・建設	再検討	一式	—					△	—
	8-7 風評被害や信用不安、生産力の回復の遅れ、大量の失業等による地域経済等への甚大な影響がでる事態	8-7-① 風評被害対策マニュアルの策定	①	風評被害リスク防止マニュアルの策定	風評被害を最小限に抑えるため、あらゆることを想定したリスク防止マニュアルの策定に取り組む。	各課	策定作業	一式	0	△	△	◎			100%
			②	観光情報等説明会の開催	正確な情報を発信する体制づくりに取り組む。	総合政策課	説明会開催	未定	未定	必要に応じ開催					—
⑨地域住民一人ひとりが防災・減災への備えに取組み、自助・共助に基づく地域防災力を高めること	9-1 住民一人ひとりの防災意識が低い状況により、被害が拡大する事態	9-1-① 住民一人ひとりの防災意識の高揚	③	防災教育の体系化の検討	防災教育の体系化を図り、県内各校共通した防災教育の実施を通じて、児童・生徒の防災意識の高揚、地域防災力の向上を図る。	教育総務課	講習会	各学校1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	5回/ 期間中
			④	出前講座の実施	各公民館に対する出前講座の実施	総務課	講座の実施	5回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	100%/ 全地区
	9-2 人口減少、少子高齢化等の進行により、地域防災力の低下が生じる事態	9-2-① 地域の防災活動の担い手の育成	①	「防災となり組（仮称）」の組織化、安否確認訓練の実施	「防災となり組（仮称）」の組織化、安否確認訓練の実施	福祉保健課・社協	研修会	2回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	受講数 30%/人口
			②	防災士の育成支援	地域の防災活動のリーダーとなる人材として、防災士の育成支援の実施。	総務課	研修会	1回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	受講数 6%/人口
			③	各公民館での活動の活性化	地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、”支えある地域づくり”の構築に向け、平時からの交流活動の活性化を促す。	福祉保健課	学習会 体験活動	1回/地区	0	◎	◎	◎	◎	◎	100%/ 全地区
		9-2-② 多様な組織の連携強化	①	中学生の防災活動への参加機会の創出（日赤奉仕団活動を通じてのふるまい体験など）	防災訓練や防災学習会への中学生の参加機会の創出。	教育総務課・社協	学習会 体験活動	2回/年	0	◎	◎	◎	◎	◎	10回/ 期間中